

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

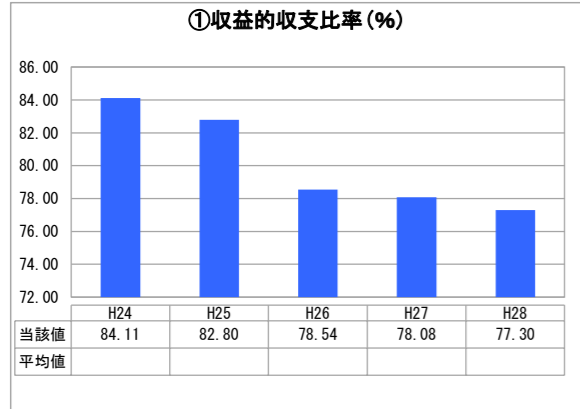
大分県 由布市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.14	100.00	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,069	319.32	109.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,446	0.55	2,629.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



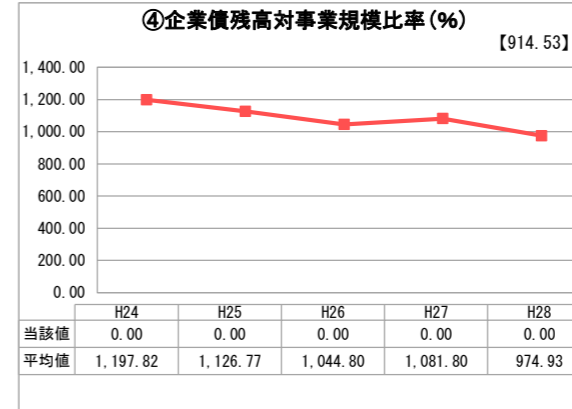
「単年度の収支」



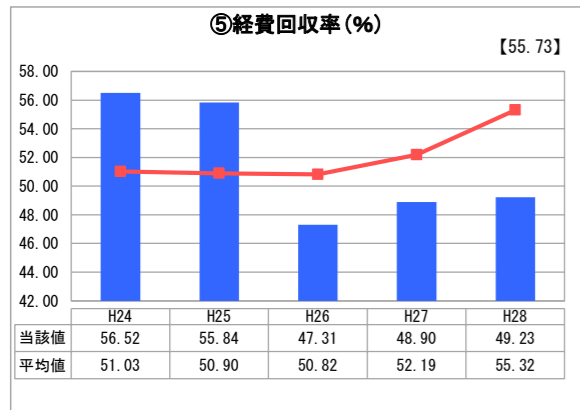
「累積欠損」



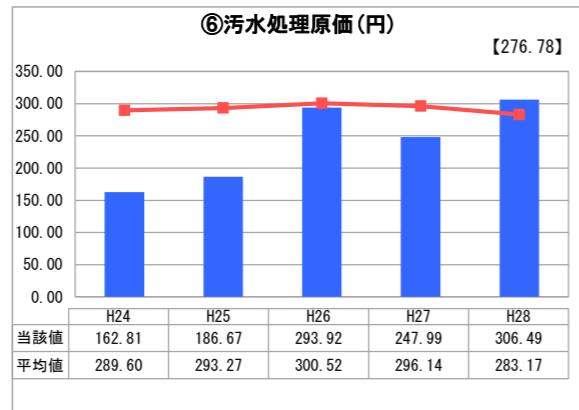
「支払能力」



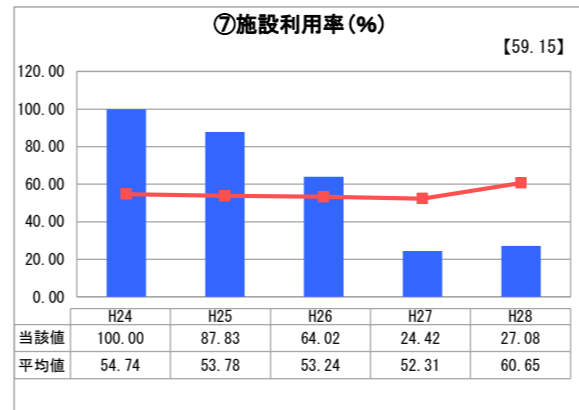
「債務残高」



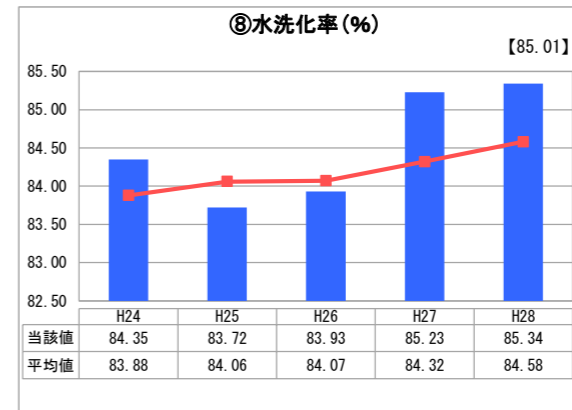
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

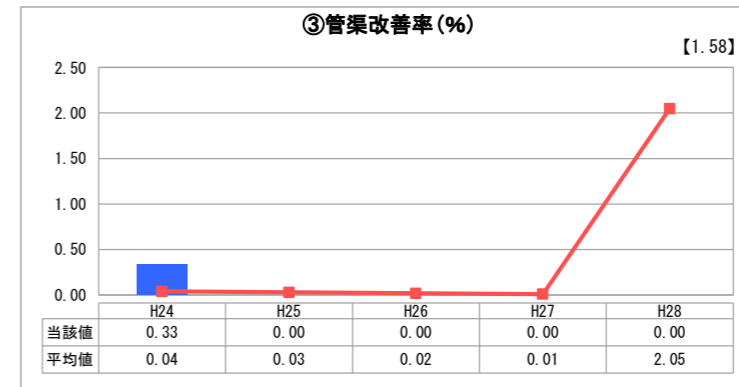
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を下回り、減少傾向にあることから、使用料収入の向上及び計画的な修繕・整備に注意する必要があります。
- ②『累積欠損金比率』・・・当該年度の累積欠損金と自己資本の比率を示す指標。100%を下回り、減少傾向にあることから、使用料収入の向上及び計画的な修繕・整備に注意する必要があります。
- ③『流動比率』・・・流動資産と流動負債の比率を示す指標。100%を下回り、減少傾向にあることから、支払能力の向上に注意する必要があります。
- ④『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。本事業については、企業債の償還に対しては、全て一般会計の繰入金から充てているため、0%となっております。
- ⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を下回り、減少傾向にあることから、使用料収入の向上及び計画的な修繕・整備に注意する必要があります。
- ⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似団体の平均値を超えているところがあるが、施設の老朽化への対応、とりわけ平成28年度については、熊本地震による復旧のため、汚水維持管理費が増加したためであります。
- ⑦『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。平成27年度から著しく減少していることから、隣接処理施設の統合を検討する必要があります。
- ⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。100%に近づいております。新たに管渠を整備する予定はありませんが、施設への接続が困難な場合、合併処理浄化槽への転換も求めています。

### 2. 老朽化の状況について

- ③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。改善が行われておらず、施設の長寿命化に向けた対応が必要となります。

### 全体総括

汚水処理維持管理費用が増加傾向であり、経営の効率性を低下させていることから、施設の整備や隣接処理施設の統合等、施設の長寿命化に向けた計画が必要であります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。